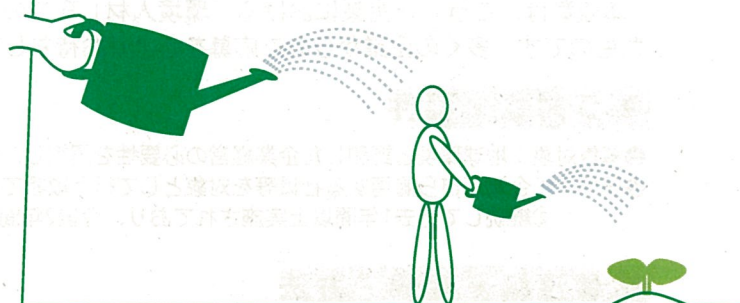


# 環境人づくり 企業大賞 2015

取組募集

「環境」の時代、発展する企業は  
「人づくり」から。



募集  
対象

地球環境と調和した企業経営の  
必要性を認識し、その実現のため  
自ら進んで行動する自社社員  
の育成に係る取組

募集  
期間

平成 27 年

10月30日 金 から

平成 28 年

1月13日 水 まで

応募  
資格

日本国内の企業

- ・大企業、中小企業のそれぞれに「環境大臣賞」を授与します！
- ・優良な取組に「優秀賞」と「奨励賞」を授与します！

受賞を  
通して…

- 取組の実施について、経営者層のコミットメントを得るきっかけとなります。
- 社員や関係企業の取組参加へのモチベーション向上につながります。
- 取組を企画・実施する社員のモチベーション向上、取組内容の質の向上につながります。
- 社内の他部門や社外の組織と協働のきっかけとなり、取組の幅が広がります。
- CSRや環境問題に関する社員教育の重要性を社内外でアピールすることができます。
- 自社のステークホルダーとの新しい関係性の構築につながります。

「人づくり」で環境問題の解決を目指す企業として、  
社会的に認知されることで企業価値の向上につながります！

主催 環境省、環境人材育成コンソーシアム (EcoLeaD)

後援 一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、日本商工会議所

協力 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議、日本環境教育学会、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク

運営 一般財団法人持続性推進機構

募集の詳細はこちらをご覧ください

[http://www.eco-lead.jp/archives/news\\_eco/award2015/](http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2015/)



## 「環境 人づくり企業大賞」とは

近年、地球環境問題が深刻化する中で、低炭素、循環型、自然共生を目指す持続可能な社会を構築することが、私たち人類の共通課題になっています。

持続可能な社会を実現するためには、企業、NPO・NGO、学校、行政等の多様なステークホルダーが協働し、社会のあらゆる場で、その担い手となる人材の育成に取り組むことが必要です。

なかでも、企業は社会経済システムの中で主要な役割を担っており、環境への対応を経営の中に積極的に取り入れ、持続可能な社会の実現のため自ら進んで行動する社員を育成していくことは、企業の社会的責任を果たすことのみならず、新たな企業価値を創出するという点においても重要と考えます。

本表彰は、こうした企業における「環境人材」育成の一層の促進を図ることを目的として、平成26年度に創設したものです。多くの企業からのご応募を心よりお待ちしております。

### 募集対象・要件

- 募集対象：地球環境と調和した企業経営の必要性を認識し、その実現のため自ら進んで行動する**自社社員の育成に係る取組**
- 要件：①企業が自ら雇用する社員等を対象として行う取組であること（社員以外の者が取組に参加してもよい）。  
②継続して過去1年間以上実施されており、今後2年間以上継続して実施する予定の取組であること。

### 応募資格・区分・方法

- 応募資格：日本国内の企業
- 応募区分：「大企業」及び「中小企業等」  
※応募企業の社員数によって、応募区分が異なります。
- 応募方法：以下のウェブサイトをご確認ください。  
(URL) [http://www.eco-lead.jp/archives/news\\_eco/award2015/](http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2015/)

### 賞の種類

- 環境大臣賞・・・合計2件（応募区分毎に1件）
- 優秀賞・・・合計10件程度（応募区分毎に5件程度）
- 奨励賞・・・件数の限りはありません

### スケジュール



（注）一次審査を担当するワーキンググループ委員会では、環境教育及び環境人材育成の取組に造詣の深い実務者及び有識者が、それぞれの立場から応募取組を審査し、受賞企業候補を審査委員会に推薦します。

※ワーキンググループ委員の公表は、受賞企業の発表時に行います。

#### <審査委員会>（委員長以下は50音順）

- 委員長：奥 真美（首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授）
- 池田 三知子（一般社団法人日本経済団体連合会環境本部本部長）
- 石野 耕也（中央大学法科大学院教授、元環境省審議官）
- 黒柳 要次（エコアクション21中央事務局参与）
- 後藤 敏彦（環境監査研究会代表幹事）
- 齋藤 弘憲（公益社団法人経済同友会政策調査部部長）
- 佐藤 幸太郎（東京商工会議所検定事業部検定センター所長）
- 重 政子（NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議代表理事）
- 高橋 正弘（大正大学人間学部人間環境学科教授）
- 星野 智子（一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事）
- 味埜 俊（東京大学大学院新領域創成科学研究科長）

### 企業の皆様への メッセージ



奥 真美 審査委員長

今年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、「経済」、「社会」、「環境」を統合した17の目標から成り、2030年までの達成を目指すものです。今後の15年、そしてさらにその先において、「経済」、「社会」の主要な構成者である企業が、持続可能な社会の実現に向けて担うべき役割や責任は益々大きくなります。

企業にとって持続可能な開発をめぐる課題は、事業リスクであると同時に、その解決に資する取組を積極的に展開することによって企業価値を高める大きなチャンスです。リスクをチャンスに変える発想と行動力を有する「環境人材」の育成が、企業のこれからにとって不可避となるでしょう。

「環境人づくり企業大賞」は、企業における「環境人材」育成の優れた実践例を広く社会で共有することを目指した表彰です。「人づくり」で持続可能な社会の実現に貢献する取組を積極的に展開している幅広い企業からのご応募を心よりお待ちしております。

- お問合せ 「環境人づくり企業大賞2015」事務局  
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-14-18 4F（一般財団法人持続性推進機構内）  
TEL：03-6418-0375 E-mail：info@eco-lead.jp ※電話受付時間：平日10時～18時

※募集の詳細はこちらをご覧ください [http://www.eco-lead.jp/archives/news\\_eco/award2015/](http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2015/)